

新婚期における配偶者との関係性と心理的適応

——コミットメント志向性の枠組みから——

宇都宮 博

(立命館大学文学部)

本研究の目的は、「コミットメント志向性」の枠組みから、配偶者との関係性の多様さを実証的にアプローチする試みとして、文章完成法による測定法を構成するとともに、その妥当性を検討することであった。対象者は、結婚生活期間が5年未満で、子どものいない若年成人337名（男性145名、女性192名）であった。平均年齢は、30.9歳（SD = 3.75）であった。データは、コミットメント志向性を判別するための文章完成法、主観的幸福感および親役割の獲得に関する認知に関する測定尺度などからなるオンライン調査によって収集された。コミットメント志向性は、「無自覚型」、「制度維持型」、「平穏維持型」、「探求維持型」、「不安定・移行型」の5つのタイプいずれかに分類された。各タイプにおける主観的幸福感および親役割の獲得に関する認知の特徴を比較検討し、文章完成法を用いてコミットメント志向性を測定することの妥当性が、概ね確認された。本研究の知見をもとに、とくにジェンダーの視点から、新婚期における配偶者との関係性の形成とそれにかかわる諸要因について議論された。

キーワード：新婚者、配偶者との関係性、コミットメント志向性、主観的幸福感、親役割

立命館人間科学研究, No.31, 53-63, 2015.

I. 問 題

近年、熟年離婚や定年離婚といった人生後半期の離婚に社会の関心が向けられている。離婚件数を同居期間別にみた場合、彼らの多くが該当すると思われる「35年以上」の増加の割合が高く示されている（厚生労働省 2014）。しかしながら、その一方で全体に占める割合から言えば、依然として「5年未満」のいわゆる新婚期での離婚が多数を占める状況が続いている。こうした社会的状況とは裏腹に、我が国の結婚生活の質に関連した心理学的研究は子どもをもってからの夫婦に焦点があてられる傾向にあり、結婚後間もない、子どものいない新婚期を

対象とした心理学的研究はごく一部に限られている（例えば、東海林 2006；東海林 2009）。家族臨床の現場からは、関係性の形成の重要な時期として新婚期が位置づけられており（中釜 2001）、葛藤をもたらし様々な問題が生じやすいことが指摘されている（平木 1992）。そのため、新婚期の結婚生活の安定や適応に焦点をあてた実証的研究の蓄積が望まれている。また、結婚生活の質は、親役割の受容や適応とも関連しており、幼児期や児童期の子どもへの発達的影響の面からも（e.g. 数井他 1996；菅原他 2002）、その必要性が指摘される。

ところで、結婚生活の安定や適応をめぐっては、米国を中心に理論的、実証的検討が盛んに行われてきた。とりわけコミットメントは、結

婚生活を継続させる上での中枢的機能にとらえられ (Bradbury 1995), 家族研究者や心理臨床家にも注目されている (Fowers 1990)。コミットメントの概念については様々な議論が展開されているが, 例えば, Jones, et al. (1995) によると, コミットメントは個人の内面にかかわる要素としてみられ, とりわけ長期にわたって続く人間関係を作り上げ, それを保って行こうという意志を有すること, または決断を下すこととされている。実証研究の動向から, コミットメントは多次元から構成されるものとしてとらえる動きがみられる (e.g. Adams & Jones 1997; Johnson et al. 1999; Stanley & Markman 1992; 宇都宮 2005)。これらの知見から, 結婚生活でのコミットメントの対象が必ずしも配偶者 (との関係性) に向いているとは限らないことが示唆されている。有配偶者であることの社会的有利性や, 「永続性の観念」が強い社会体制下では, 離婚が必ずしも賢明な選択ではないため, 配偶者 (との関係性) に対するコミットメントとともに, 婚姻制度に対するコミットメントも, 関係の安定性において重要な役割を担っている (Kaslow & Robinson 1996) と考えられる。

さらに, コミットメントは可変性を有するものであり (Adams & Spain 1999; Sahlstein & Baxter 2001), 絶えず流動的に変容し続けるダイナミックな性質であると考えられる。そのため, 結婚生活に対するコミットメントを実証的に検討する際には, 配偶者に対するコミットメントと婚姻制度に対するコミットメントの同一個人内での構造とその変容過程が注目される。また, 婚姻制度によって守られた関係という社会的特異性から, 関係の自明性や配偶者に対する個別性 (自分とは異なる存在であることの自覚) の視点も重要となってくると思われる。

上記の点をふまえ, 宇都宮 (2010) はコミットメント志向性という枠組みからの研究の必要性を示唆している。コミットメント志向性とは,

ある時点において, 個人がどのようなコミットメントの様態を志向しているのかを問題としており, コミットメントを重層的にとらえる視点である。このモデルによれば, コミットメント志向性は, 「探求ルート」と「非探求ルート」の複線が存在し, 状況に応じて切り替えが行われているものと理解される (宇都宮 2014)。前者は3層構造からなり, 一番下の層には“とにかく別れるわけにはいかない”, “離婚をしなければそれでよい”といった「制度維持レベル」があり, 最上層には配偶者の存在意味を人格的次元から探求し, 見出している「探求維持レベル」, そして両者の間で, 人格的次元からの存在の探求はしないものの, 継続させる以上, できるだけ平穏で円満なものにしようとする「平穏維持レベル」とで構成される。これら3つは自己と配偶者とが異なる他者であること, すなわち「他者性」に自覚的という点で同じであり, 「探求維持レベル」と「平穏維持レベル」に関しては配偶者との関係性の質が吟味されている点 (配偶者に対するコミットメント) で共通する。他方, 「非探求ルート」には, 「無自覚レベル」が想定されている。彼らは, 関係が破綻しないことを当然とし, 配偶者に対する他者性の視点が曖昧であることを特徴とする。ただし, これらは静的に一つの状態にとどまるばかりではなく, 危機的状況を通して, 生涯にわたり変わり続ける可能性が指摘されており (宇都宮 2010), 現実にはこれら各レベルの移行期という不安定な状態に位置する者もいることが考えられる。

以上をふまえ, 本研究では関係性の形成期として注目される新婚期の人々を対象に, コミットメント志向性の様態について着目する。コミットメント志向性を理解するためには, 様々な角度からの検討が必要と考えられるが, 本研究ではその試みとして文章完成法 (以降, SCT と記す) を援用し, 妥当性を検討することを目的とする。SCT は, 投影的手法の一つであるため,

評定尺度法といった強制選択式ではないことで社会的望ましさからの影響が比較的弱められ、より自由度の高い回答が期待できる一方、その簡便さから大規模サンプルなどを用いた量的研究でも採用しやすい測定法である。本研究では、はじめにコミットメント志向性の各タイプ（「無自覚型」、「制度維持型」、「平穏維持型」、「探求維持型」）に移行期として「不安定・移行型」を加え、これらを判別するためのSCTを作成し、実施する。さらに、妥当性を検討するために、主観的幸福感および親役割の獲得をめぐる意識を同時に尋ね、各タイプの特徴について比較検討することとした。

Ⅱ. 方 法

1. 調査対象者

大阪府、京都府、兵庫県在住で、「夫妻ともに初婚の20代ないしは30代であること」、「結婚生活期間が5年未満であること」、そして「子ども（妊娠を含む）のいないこと」の条件を満たす有配偶者337名（男性145名、女性192名）である。対象者の平均年齢は、全体30.9歳（SD=3.75）、男性32.3歳（SD=3.69）、女性：29.8歳（SD=3.45）であった。結婚生活期間は、「1年未満」（29.4%）が最も多く、「1年以上2年未満」（24.6%）、「2年以上3年未満」（19.3%）と続いていた。居住形態は、ほとんどが夫婦のみ（93.8%）であった。就労形態は、共働きが多数（66.2%）を占めていた。

2. 実施手続きと倫理的問題への対応

データの収集は、インターネット・リサーチ会社¹⁾に委託した。そのモニターとして登録されている成人に対し、オンライン調査が実施された。有効回答のうち、分析対象は先述の基準

を満たす者のみとしている。なお、男女のデータは個々に回収されたものであり、夫婦単位での協力は含まれていない。実施期間は、2010年2月であった。

調査の実施ならびに研究成果の公表にかかわる倫理的問題に関してであるが、モニターの個人情報、委託先の個人情報保護方針にもとづき、厳重に管理されており、モニターは回答内容が分析（集計）データのかたちで第三者に開示されることを了解している。また、回答への協力は義務ではなく、対象者の判断に委ねられていた。なお、調査協力の報酬として、委託先のポイントが付与される仕組みとなっていた。

3. 分析測定

人口統計変数

自己と配偶者の結婚歴、結婚生活期間、学歴、就労形態などについて尋ねた。性別や自己の年齢等の情報は、予め委託機関で管理され、把握できていたため、今回の調査で独自には測定していない。

コミットメント志向性

判別のため、SCT6項目を作成し用いた。これらは、分析の中心となる2つの主項目（例：“私にとって、夫（妻）の存在は_____”など）と、補足的な情報源である4つの副項目（例：“私が夫（妻）に望むことは_____”など）からなる。評定の際、主項目の記述内容を優先的に分析したが、それだけでは判断が困難な場合に副項目を補助資料として活用した。評定基準は①「継続への意志に関する記述」、②「継続の意味づけの記述」、③「肯定的評価（関係性）の記述」、④「肯定的評価（非代替性・貴重性）の記述」、⑤「両価的评价の記述」であり、それぞれの有無の組み合わせによって（Table 1）、5つのタイプのいずれかに分類した。すなわち、「無自覚型」は①のみがみられる場合、「制度維持型」は

1) 調査の委託先は、「gooリサーチ」（※現在は「NTTコムリサーチ」に名称変更）である。

Table 1 コミットメント志向性の評定基準^{注1)}

コミットメント 志向性の様態	継続への意志に 関する記述	継続の意味づけ の記述 ^{注2)}	肯定的評価 (関係性) の記述	肯定的評価 (非代替性・貴重 性) の記述	両価的评价 の記述 ^{注3)}
「無自覚型」	○	—	—	—	—
「制度維持型」	○	○	—	○	—
「平穏維持型」	○	○	○	—	—
「探求維持型」	○	○	○	○	—
「不安定・移行型」	○	○	○ — ○	— ○ ○	○

注1) ○は該当する記述が認められることを示す。

注2) 「継続の積極意味づけ」と「解消の消極意味づけ」のどちらの記述も該当する。

注3) 「項目内」もしくは「項目間での記述の組み合わせ」に認められる場合を示す。

Table 2 各タイプの典型的な記述内容

タイプ	事例	夫(妻) の存在	離婚しない 理由	夫(妻) に望むこと	結婚で 得たもの	結婚で 失ったもの	結婚後の 関係
「無自覚型」	男性・38歳	必要	理由がない	落ち着き	安定	自由	普通
	男性・38歳	パートナー	生活に問題 が無いから	体調	特になし	自分の ペース	生活を共に するパート ナー
「制度維持型」	女性・27歳	命綱	経済力	もっと人間 味が欲しい	暇な時間自	自立する力	冷めてきた
	女性・35歳	重荷	経済的理由	構わないで ほしい	ストレス、 忍耐	自由、幸せ	悪くなった
「平穏維持型」	女性・31歳	安心できる	信頼できる	積極性	安心感	自由	親密になっ た
	男性・25歳	心強い	私を助けて くれる	無理をしな いでほしい	幸せ	自由	より強くな った
「探求維持型」	女性・28歳	いなくては ならない	これ以上の 人には出会 えないから	健康でいて 下さい	お互いへの 思いやりの 大切さ	自由	ますます良 くなってい ると思う
	男性・28歳	無くてはな らないかけ がえない存 在	大好きだから	何もありま せん。いつ までも綺麗 でいてね	愛情	何もありま せん	よりよくな った
「不安定・ 移行型」	女性・28歳	大切な友人	世間体	収入	世間での見 かけの安定	自由	男女の関係 ではなくな った
	女性・29歳	心のよりど ころ…にな るといいな	もう実家に いたくない し	甲斐性	家	自分の部屋	ドキドキ感 がなくなっ たなあ

左記に加え②がみられる場合、「平穏維持型」はさらに③がみられる場合、「探求維持型」はさらに④もみられる場合である。ただし、⑤が認め

られる場合は、③および④の有無を問わず、「不安定・移行型」とした。各タイプの特徴的な反応内容例は、Table 2 に示すとおりである。

主観的幸福感

主観的幸福感の測定には、人生に対する満足感尺度（寺崎他 1999）から 12 項目を抽出し、使用した。本尺度は、「現在満足」（例：“現在、順調な生活を送っている”，“今が人生で一番よいときである”（逆転項目）など）,「過去満足」（例：“過去を振り返ったとき、満足できる”，“これまで望んだことはほとんどかなえられてこなかった”（逆転項目）など）,「未来希望」（例：“将来の目標がある”，“私の人生は悪い方へ向かっている”（逆転項目）など）の 3 因子で構成されており、それぞれ 4 項目ずつ選択した（いずれも逆転項目の 2 項目を含む）。「あてはまる」から「あてはまらない」までの 5 件法により回答を求めた。信頼性係数は、全体 $\alpha = .80$, 「現在満足」 $\alpha = .81$, 「過去満足」 $\alpha = .72$, 「未来希望」 $\alpha = .76$ であった。

親役割の獲得に関する認知

親役割の獲得をめぐる意識の諸側面とらえるために、以下の 9 項目を用いた。すなわち、①“絶対に親になりたい”，②“今、親になるわけにはいかない”，③“生涯、親になることはないだろう”，④“親になるのは幸せなことである”，⑤“親となった人生は希望に満ちていると思う”，⑥“親になるのが怖い”，⑦“親となった人生を考えると不安で仕方ない”，⑧“子どもの誕生は、

私たちの夫婦関係により結果をもたらすだろう”である。

それぞれ、①は「親になることへの意欲」, ②は「親になることへの短期的計画」, ③は「親になることへの長期的計画」, ④および⑤は「親役割の獲得をめぐる楽観的展望」, ⑥および⑦は「親役割の獲得をめぐる悲観的展望」, ⑧は「親役割獲得後の夫婦関係の変化に関する予想」をとらえるものである。主観的幸福感と同一の選択肢で、5 件法により回答を求めた。

Ⅲ. 結 果

1. 対象者の分布と基本的属性との関連

コミットメント志向性の人数分布を算出したところ、「無自覚型」53 名, 「移行型」20 名, 「制度維持型」18 名, 「平穏維持型」69 名, 「探求維持型」176 名であった（なお、SCT の記述内容から男性 1 名が離婚調停中であることが判明し、以降の分析から除外することとなった）。男女の分布は、Figure 1 に示す結果となった。男女共通して、「探求維持型」が半数を占め（男性：50.0%, 女性：54.2%）, 「平穏維持型」と合わせると、ともに関係性に関する記述のあるタイプだけで 7 割に達していた（男性：70.8%, 女性：74.5%）。その一方で、 χ^2 検定の結果、分布のあり方に有意差が認められた（ $\chi^2(4) = 10.68$,

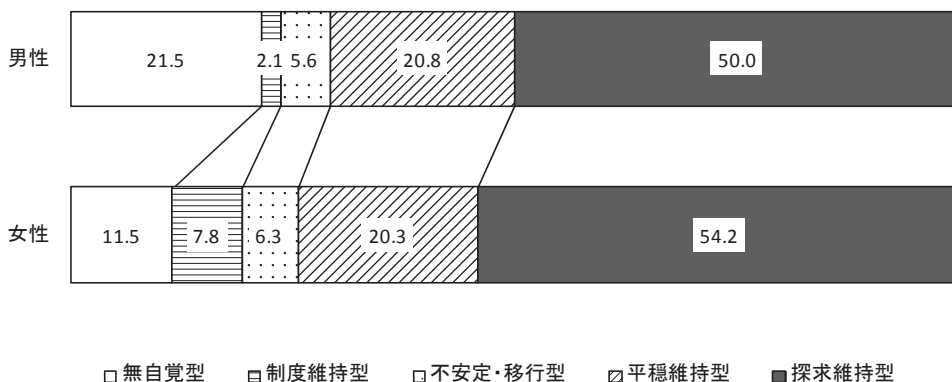


Figure 1 各タイプの人数分布における性差（単位：%）

$p=0.030$)。残差分析によって男性の方が有意に多かったのは「無自覚型」($p<0.05$)であり、逆に女性は「制度維持型」($p<0.05$)が男性よりも多いことが示された。

続いて、結婚年数との関連を検討した。結婚年数を「1年未満」,「1年以上3年未満」,「3年以上5年未満」の3つの期間に分類し、関係性の記述がみられる「平穏維持型」と「探求維持型」それぞれでの占める割合について男女別に検討した。その結果、まず「平穏維持型」では、結婚年数を問わず、有意差は確認されなかった(「1年未満」: $\chi^2(1)=0.74, n.s.$,「1年以上3年未満」: $\chi^2(1)=1.29, n.s.$,「3年以上5年未満」: $\chi^2(1)=1.54, n.s.$)。一方、「探求維持型」では、「1年未満」,「1年以上3年未満」では有意差がなかったものの(順に $\chi^2(1)=0.73, n.s.$, $\chi^2(1)=0.10, n.s.$),「3年以上5年未満」では男性が有意に少ないことが示された($\chi^2(1)=7.53, p=.006$)。

2. 各タイプにおける主観的幸福感の特徴

主観的幸福感の総得点ならびに3つの下位尺度得点について、性別と志向性を独立変数とする二要因分散分析を行った(Table 3)。その結果、いずれも志向性の主効果のみが示された。多重

比較(Tukey法, 5%水準)から、総得点では「探求維持型, 平穏維持型, 無自覚型>不安定・移行型, 制度維持型」, 現在得点では「探求維持型, 平穏維持型>不安定・移行型, 制度維持型」および「無自覚型>不安定・移行型」, 過去得点では「探求維持型>制度維持型」, 未来得点では「探求維持型>不安定・移行型, 制度維持型」および「平穏維持型, 無自覚型>制度維持型」となっていた。

3. 各タイプにおける親役割の獲得をめぐる意識の特徴

ここでも性別と志向性を独立変数とする二要因分散分析を行った。なお、多重比較も同様の手続きである。その結果、①“絶対に親になりたい”においては、性別($F(1,326)=10.66, p=.001$:「男性>女性」)と志向性($F(4,326)=2.61, p=.035$:「探求維持型, 平穏維持型>制度維持型」)の主効果ならびに、交互作用効果($F(4,326)=4.42, p=.002$)が認められた。単純主効果の検定から、「女性:探求維持型, 平穏維持型>不安定・移行型, 制度維持型」($F(4,326)=8.28, p=.000$)と「平穏維持型, 不安定・移行型:男性>女性」(順に $F(1,326)=4.25, p=.040$, $F(1,326)=10.45, p=.001$)が示された。

Table 3 各タイプにおける主観的幸福感の平均値 (SD)

	無自覚型		制度維持型		不安定・移行型		平穏維持型		探求維持型		F 値		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	性別	志向性	交互作用
①総得点	40.58 (7.37)	43.00 (6.41)	37.00 (11.00)	34.40 (9.71)	34.88 (9.34)	36.83 (5.81)	43.30 (9.22)	43.38 (7.91)	43.69 (6.95)	45.15 (7.54)	0.24	8.26***	0.35
②現在得点	12.77 (3.17)	14.09 (3.10)	10.67 (4.16)	10.87 (4.24)	9.38 (4.07)	10.58 (4.54)	14.10 (3.83)	14.77 (3.46)	14.35 (3.25)	14.91 (3.28)	1.72	10.78***	0.16
③過去得点	13.19 (2.93)	14.23 (2.49)	12.33 (3.21)	11.80 (3.57)	12.38 (2.83)	13.17 (3.61)	13.93 (3.39)	13.95 (2.87)	13.86 (2.78)	14.83 (2.91)	0.77	2.60*	0.46
④未来得点	14.61 (3.00)	14.68 (2.66)	14.00 (4.58)	11.73 (3.63)	13.13 (3.18)	13.08 (2.57)	15.27 (3.28)	14.67 (3.10)	15.49 (2.93)	15.41 (2.98)	1.20	4.24**	0.41

注) * $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$.

②“今、親になるわけにはいかない”では、志向性の主効果が確認された ($F(4,326) = 3.69, p = .006$:「探求維持型, 平穏維持型>不安定・移行型, 制度維持型」)。

③“生涯、親になることはないだろう”では、いずれの主効果および交互作用効果もみられなかった。

④“親になるのは幸せなことである”については、性別の主効果 ($F(1,326) = 6.13, p = .014$:「男性>女性」) と志向性の主効果傾向 ($F(4,326) = 1.97, p = .024$:「探求維持型, 平穏維持型, 無自覚型>制度維持型」) が認められた。

⑤“親となった人生は希望に満ちていると思う”では、性別の主効果の傾向 ($F(1,326) = 3.38, p = .067$:「男性>女性」) ならびに志向性の主効果 ($F(4,326) = 4.16, p = .003$:「探求維持型>不安定・移行型, 制度維持型」, 「平穏維持型>不安定・移行型」) が認められた。

⑥“親になるのが怖い”については、性別の主効果 ($F(1,326) = 8.64, p = .004$:「女性>男性」) および志向性の主効果傾向 ($F(4,326) = 1.99, p = .096$:多重比較では有意差なし) が示された。

⑦“親となった人生を考えると不安で仕方ない”では、性別 ($F(1,326) = 9.61, p = .002$:女性>男性) と志向性 ($F(4,326) = 3.92, p = .004$:不安定・移行型>探求維持型, 平穏維持型, 無自覚型) の主効果が認められた。

最後の⑧“子どもの誕生は、私たちの夫婦関係により結果をもたらすだろう”については、性別 ($F(1,326) = 4.84, p = .029$:「男性>女性」) と志向性 ($F(4,326) = 3.22, p = .013$:「探求維持型, 平穏維持型>制度維持型」) の主効果ならびに交互作用効果 ($F(4,326) = 2.55, p = .039$:>) が示された。単純主効果の検定から「女性:探求維持型, 平穏維持型>不安定・移行型, 制度維持型」($F(4,326) = , p = .000$) および「不安定・移行型:男性>女性」($F(1,326) = , p = .003$) であることが明らかとなった。

Ⅳ. 考 察

本研究では、自己と配偶者ともに初婚で、かつ結婚生活期間が5年未満の成人初期の人々を対象に、コミットメント志向性が検討された。データ収集はオンライン調査によって行われた。コミットメント志向性については、SCTの反応内容をもとに「無自覚型」, 「制度維持型」, 「不安定・移行型」, 「平穏維持型」, 「探求維持型」のいずれかに分類された。また、妥当性の指標として、主観的幸福感および親役割の獲得をめぐる意識についても測定され、各タイプ間の比較検討が行われた。

まずコミットメント志向性の人数分布については、男女ともに「探求維持型」と「平穏維持型」の2タイプで7割を占めていたことから、概して「関係性に対するコミットメント」を有していることが確認されたと考えられる。今回の対象者が結婚してそれほど時間的に経過していない人々である点を考慮すれば、この結果は驚くべきものではないと思われる。しかし、男女間で違いも示された。すなわち、実数自体はそれほど多くはないものの、男性は「無自覚型」が、女性は「制度維持型」が他方に比べて多く占めていた。

平山・柏木(2001)の中年期を対象とした研究では、男女ともに配偶者とのコミュニケーションにおいて、相手がより肯定的な感情を生起するであろう態度をとっていることが明らかにされている。だがその一方で、男性は「無視・回避」や「威圧」といった行動を女性よりも相対的にとる傾向も報告されている(平山・柏木 2001)。そうした行動は他者性の曖昧さゆえに相手への気遣いや配慮が乏しくなり、生起する可能性があると考えられる。そのため、本研究の男性のほぼ2割に認められた「無自覚型」の人々のコミュニケーション行動が目玉される。

他方、「制度維持型」が女性で若干多く認めら

れた点については、結婚生活におけるケア役割の非対称性（平山 2002）の問題が関係している可能性がある。すなわち、結婚を通して、女性から男性へのケアの提供という一方向的な流れが形成することで、相手への不満が募り、「関係性に対するコミットメント」をもてなくなる場合があると考えられる。女性は男性と比べて、夫婦関係への満足感が低下した状況下では、「役割としての関係」（家事・育児、家計、子どもの親）と「個人としての関係」（性的パートナー、理解者）のいずれにおいても、相手の重要度が小さくなるとする報告がある（池田他 2005）ことから、その可能性が推察される。いずれにしても、「関係性に対するコミットメント」を結婚当初から有していなかったのか、それとも結婚後何らかの状況の変化によって転換したかなどについて明らかにしていく必要があるだろう。

さらに結婚年数との関連でも、男女間で異なる結果が示された。すなわち、対象者の中で相対的に結婚年数が長く経過している「3年以上5年未満」の男性において、「探求維持型」が少なくなっていることが認められた。女性では、そうした結婚年数による違いはみられておらず、注目すべき知見であるといえる。追跡的な研究でないため、変化についての解釈には慎重さが求められるが、男性は結婚年数の経過により「探求維持型」の占める割合が減少していく可能性が示唆されたと考えられる。

次に主観的幸福感および親役割の獲得をめぐる意識との関連についてみていく。まず、主観的幸福感については、コミットメント志向性によって異なる結果が認められた。概して、「探求維持型」と「平穏維持型」の得点が高く、対照的に「制度維持型」と「不安定・移行型」が低得点を示した。したがって、「関係性に対するコミットメント」を有している者は、「婚姻制度に向けてのコミットメント」のみの者や、配偶者とどのように向き合っていけばよいのかを模索

している者に比べて、結婚生活の文脈を超えて全般的な適応性が高い状態にあるものと考えられる。また、「無自覚型」も「探求維持型」や「平穏維持型」に類似した傾向が認められた。このことから、配偶者に対する他者性の曖昧さは、少なくとも本人の心理的適応にとって否定的に作用していないといえる。ただし、今回は検討されていない、配偶者の主観的幸福感への影響は別問題としてとらえる必要がある。高齢者を対象とした研究（宇都宮 2004）ではあるが、結婚生活を肯定的に評価しつつも、配偶者の存在意味について意識していない夫をもつ女性は、必ずしも現状に納得できているわけではないことが確認されており、慎重に取り扱う必要があると考えられる。なお、主観的幸福感において、性別による違いはみられなかった。

一方、親役割の獲得をめぐる意識に関しては、性別と志向性およびその組み合わせによって、かなり異なる特徴が示された。全体的な傾向として、性別では男性、志向性では「探求維持型」や「平穏維持型」の方が、楽観的あるいは前向きに親になることへの展望を抱いていた。それに比べ、女性あるいは「制度維持型」および「不安定・移行型」は、親役割の獲得をめぐり、戸惑いを抱いていることがうかがわれた。女性に関しては、妊娠・出産の不安や、子育てが女性の側に多くの負担を強いている社会の現状を反映していることが推察される。また、「絶対に親になりたい」と“子どもの誕生は、私たちの夫婦関係によい結果をもたらすだろう”の2項目では、交互作用効果も確認された。前者からは、女性においてのみ、「探求維持型」と「平穏維持型」が、「制度維持型」および「不安定・移行型」よりも高く認知されていた。また、「不安定・移行型」と「平穏維持型」で女性が低いことが明らかとなった。後者についても、「探求維持型」と「平穏維持型」が「制度維持型」および「不安定・移行型」を上回っていたのは、女性だけ

であった。また、「不安定・移行型」では、女性が男性よりも低く認知していた。

以上の結果から、親役割の獲得は、とりわけ「制度維持型」と「不安定・移行型」の女性にとって、不安要素の高いハードルとなっていることがうかがわれる。彼女らは、現在の配偶者とともに親になることや、配偶者からの子育ての協力あるいは協働子育て、さらには親になってからの結婚生活などに対して、暗い展望を描いていることが示唆された。ただし、“生涯、親になることはないだろう”という項目においては、属性による違いが認められなかったことから、「制度維持型」と「不安定・移行型」の女性であっても、いずれ親になる可能性は、他の属性と同程度にあると思われる。子どもの誕生による夫婦関係の変化を縦断的に検討した研究では、女性の配偶者への親密性を下げる一因として、相手の育児参加が少ないことが示されているが（小野寺2005）、「制度維持型」と「不安定・移行型」の女性にとっては、より切実な問題となるのかもしれない。

これらの知見は、基本的には本研究で構成されたSCTによるコミットメント志向性の測定の妥当性を支持するものと思われる。しかしながら、「探求維持型」と「平穩維持型」、あるいは「制度維持型」と「不安定・移行型」の違いを明確にしていくためには、今後さらに異なる指標（結婚満足感、コミュニケーション行動、配偶者への信頼感や個別性を尊重する姿勢など）を用いて検討していく必要がある。その際、夫婦におけるコミットメント志向性の組み合わせや配偶者の心理的適応への影響など、多角的な検討を重ねていくことが望まれる。さらに、成人初期夫婦の研究としては、子どもの誕生による志向性の変容プロセスの解明や、コミットメント志向性と親役割への関与との関連の検討なども重要な課題であると考えられる。永続性の観念が弱まり、個々人がどのような関係性を構築する

かといった主体性が問われるようになってきている今日、結婚生活に対するコミットメントの質とその生涯発達に着目した研究の発展が期待される場所である。

引用文献

- Adams, J.M., & Jones, W.H. (1997) The conceptualization of marital commitment: An integrative analysis. *Journal of Personality and Social Psychology*, 72, 1177-1196.
- Adams, J. M. & Spain, J. S. (1999) The dynamics of interpersonal commitment and the issue of salience. In J. M. Adams & W. H. Jones (Eds.) *Handbook of Interpersonal Commitment and Relationship Stability*. New York: Kluwer Academic/Plenum, 165-179.
- Bradbury, T. (1995) Assessing the four fundamental domains of marriage. *Family Relations*, 44, 459-468.
- Fowers, B. J. (1990) An interactional approach to standardized marital assessment: A literature review. *Family Relations*, 39, 368-377.
- 平木典子 (1992) 新婚時代のカウンセリング. 岡堂哲雄 (編) 現代のエスプリ別冊 マリッジ・カウンセリング. 至文堂, 221-228.
- 平山順子 (2002) 中年期夫婦の情緒的関係—妻から見た情緒的ケアの夫婦間対称性. 家族心理学研究, 16, 81-94.
- 平山順子・柏木恵子 (2001) 中年期夫婦のコミュニケーション態度：夫と妻は異なるのか？ 発達心理学研究, 12, 216-227.
- 池田政子・伊藤裕子・相良順子 (2005) 夫婦関係満足度に見るジェンダー差の分析—関係は、なぜ維持されるか. 家族心理学研究, 19, 116-127.
- Jones, W., Adams, J., Monroe, P. & Berry, J. (1995) A psychometric exploration of marital satisfaction and commitment. *Journal of Social Behavior and Personality*, 10, 923-932.
- Johnson, M. P., Caughlin, J. P. & Huston, T. L. (1999) The tripartite nature of marital commitment: personal, moral, and structural reasons to stay married. *Journal of Marriage and the Family*, 61, 160-177.
- Kaslow, F., & Robinson, J. A. (1996) Long-term

- satisfying marriages: Perceptions of contributing factors. *American Journal of Family Therapy*, 24, 153-170.
- 数井みゆき・無藤隆・園田菜摘 (1996) 子どもの発達と母子関係・夫婦関係—幼児を持つ家族について—. *発達心理学研究*, 7, 31-40.
- 厚生労働省 (2014) 平成 26 年わが国の人口動態離婚の推移—平成 24 年までの動向— (2014 年 10 月 1 日取得 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/81-1a2.pdf>).
- 中釜洋子 (2001) 家族の発達と心理臨床. 下山晴彦・丹野義彦 (編) 講座臨床心理学 5 発達臨床心理学, 東京大学出版会, 275-294.
- 小野寺敦子 (2005) 親になることにともなう夫婦関係の変化. *発達心理学研究*, 16, 15-25.
- Sahlstein, E. & Baxter, L. A. (2001) Improvising commitment in close relationships: A relational dialectics perspective. In J. H. Harvey & A. E. Wenzel (Eds.) *Close Romantic Relationships: Maintenance and Enhancement*. Mahwah, NJ: Erlbaum, 115-132.
- Stanley, S.M., & Markman, H.J. (1992) Assessing commitment in personal relationships. *Journal of Marriage and the Family*, 54, 595-608.
- 菅原ますみ・八木下暁子・詫摩紀子・小泉智恵・瀬地山葉矢・菅原健介・北村俊則 (2002) 夫婦関係と児童期の子どもの抑うつ傾向との関連: 家族機能および両親の養育態度を媒介として. *教育心理学研究*, 50, 129-140.
- 東海林麗華 (2006) 夫婦間葛藤への対処における譲歩の機能: 新婚女性によって語られた意味づけ過程に焦点を当てて. *発達心理学研究*, 17, 1-13.
- 東海林麗華 (2009) 持続的関係における葛藤への意味づけの変化: 新婚夫婦における反復的な夫婦間葛藤に焦点を当てて. *発達心理学研究*, 20, 299-310.
- 寺崎正治・網島啓司・西村智代 (1999) 主観的幸福感の構造. *川崎医療福祉学会誌*, 9, 43-48.
- 宇都宮博 (2004) 高齢期の夫婦関係に関する発達心理学的研究. 風間書房.
- 宇都宮博 (2005) 結婚生活の質が中高年者のアイデンティティに及ぼす影響—夫婦間のズレと相互性に着目して. *家族心理学研究*, 19, 47-58.
- 宇都宮博 (2010) 夫婦関係の発達・変容—結婚生活の継続と配偶者との関係性の発達—. 岡本祐子 (編) 成人発達臨床心理学ハンドブック—個と関係性からライフサイクルを見る—. ナカニシヤ出版, 187-195.
- 宇都宮博 (2014) 高齢期の夫婦関係と幸福感. 柏木恵子・平木典子 (編) 日本の夫婦—パートナーとやっている幸せと葛藤—. 金子書房, 59-78.

(受稿日: 2014. 11. 21)

(受理日: 2014. 12. 11)

Practice & Discussion

Newlyweds' Psychological Adjustment and Marital Commitment Orientation

UTSUNOMIYA Hiroshi

(College of Letters, Ritsumeikan University)

The present study examined the relationship between newlyweds' psychological adjustment and marital bonding from the perspective of commitment orientation. The participants were 337 Japanese young adults (145 male, 192 female) with an average age of 30.9 ± 3.75 years, who had been married for less than five years and had no children. Data was collected through an online survey, which included a sentence completion test to identify marital commitment orientation, and scales for measuring subjective well-being, and cognitions about future parental roles. Marital commitment orientation was classified into the following five types: Unconscious, Institution-maintenance, Calmness-maintenance, Exploration-maintenance, and Insecurity/transition. Characteristics of subjective well-being and cognition about future parental roles in each type were examined. The results indicated the general validity of using the sentence completion test for measuring marital commitment orientation. Formation of bonding with the spouse in newlywed life and related factors were discussed from a gender-based perspective using the above findings.

Key Words : newlywed, marital bonding, commitment orientation, subjective well-being, parental role
RITSUMEIKAN JOURNAL OF HUMAN SCIENCES, No.31, 53-63, 2015.
